

期間：4月12日～25日

対象：埼玉県四半期経営動向調査対象の県内中小企業のうち1,100社
(製造業440社、非製造業660社)

アンケート方法：郵送

回答数：671社

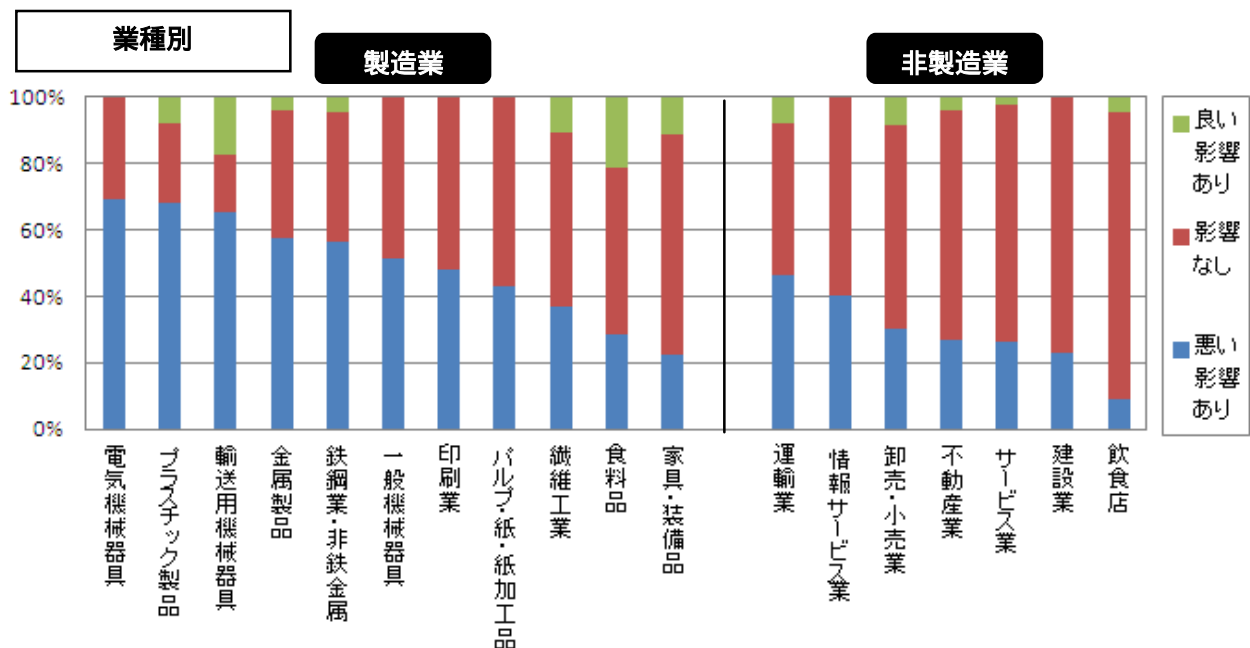
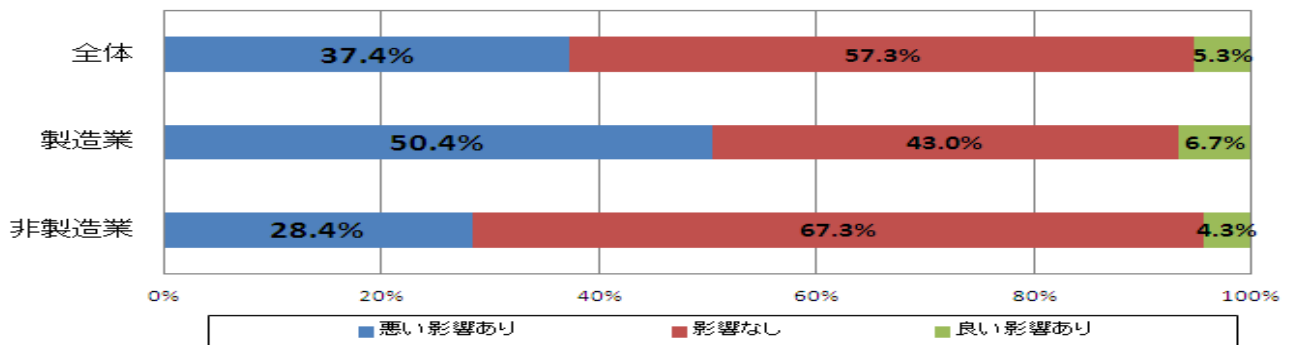
1. 円高の影響について

(1) 円高の影響の有無は？

「悪い影響がある」と回答した企業が37.4%、「良い影響がある」は5.3%、「影響はない」は57.3%だった。

また、「悪い影響がある」と回答した企業は、非製造業が28.4%で3割未満だったのに対して製造業は50.4%と半数を超えた。

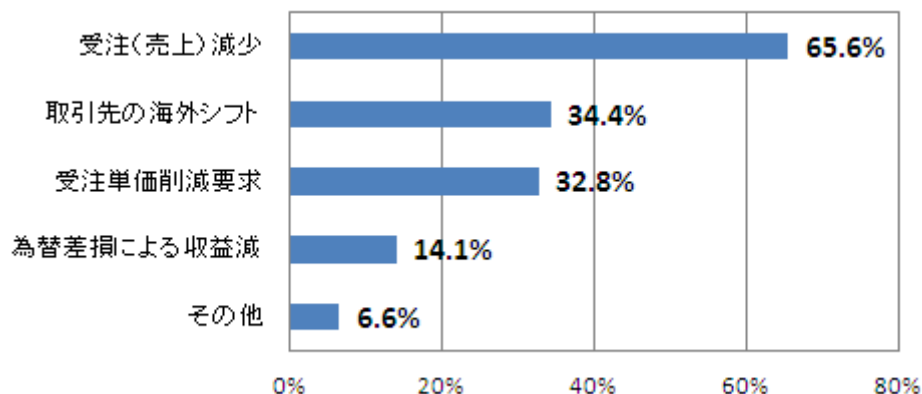
業種別では、「悪い影響がある」は、電気機械器具製造業が69.2%で最も多く、「良い影響がある」は食料品製造業が20.7%で最も多かった。



(2) 円高の悪い影響の内容は？（複数回答）

（1）で「悪い影響がある」と回答した企業に具体的な内容を聞いたところ、「受注（売上）減少」と回答した企業が65.6%で最も多く、次いで「取引先の海外シフト」が34.4%、「受注単価削減要求」が32.8%だった。

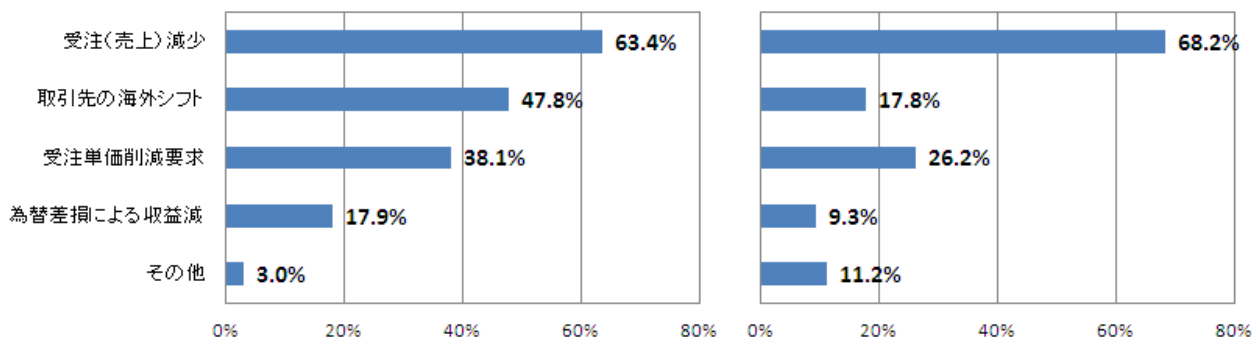
業種別にみると、製造業では「取引先の海外シフト」が47.8%で2番目に多かったのに対して非製造業では「受注単価削減要求」が26.2%で2番目だった。



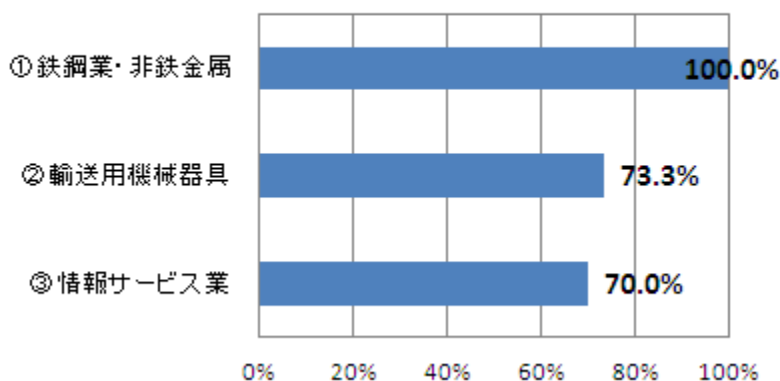
業種別

製造業

非製造業



「取引先の海外シフト」の回答が多かった業種

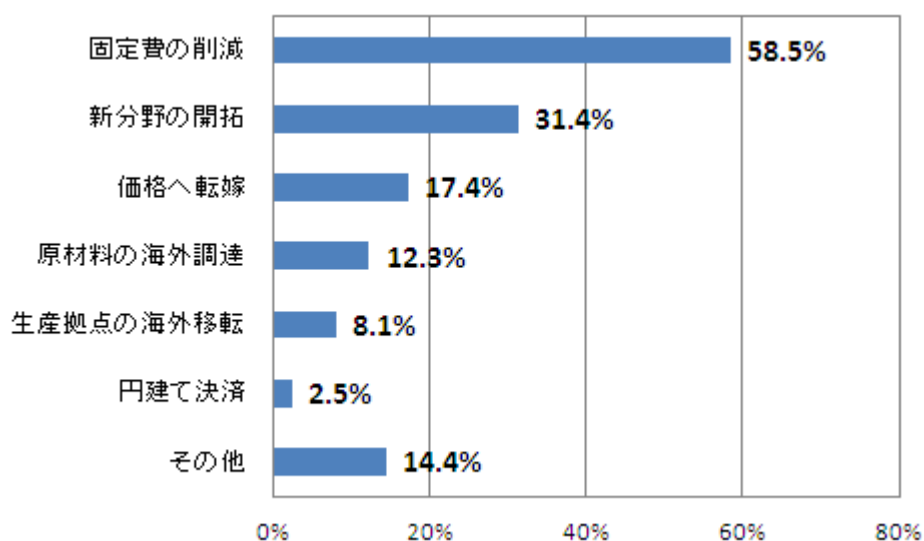


特に、「取引先の海外シフト」と回答した割合が多かったのは、鉄鋼業・非鉄金属製造業、輸送用機械器具製造業、情報サービス業だった。

(3) 自社での円高対応策は？（複数回答）

(1) で「悪い影響がある」と回答した企業に自社での円高対応策を聞いたところ、「固定費の削減」と回答した企業が 58.5% で最も多く、次いで「新分野の開拓」が 31.4%、「製品価格への転嫁」が 17.4% だった。

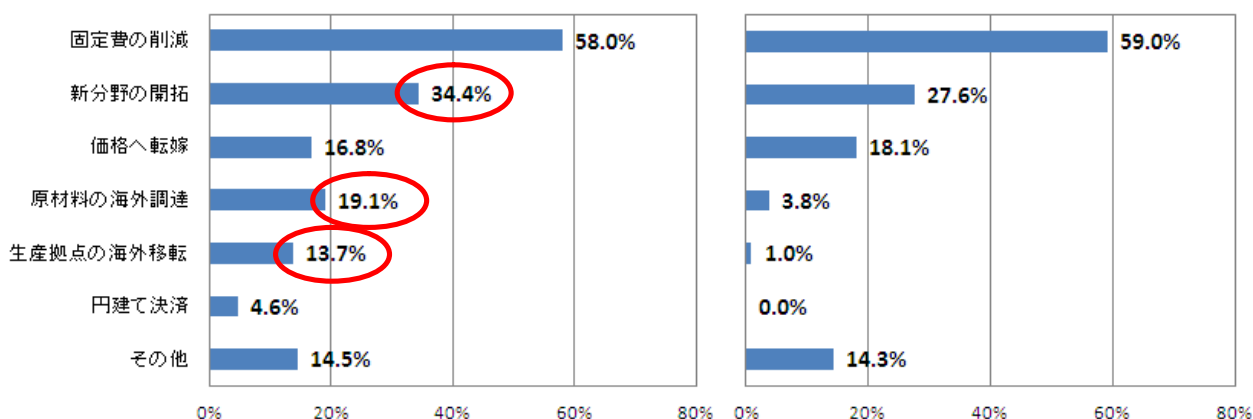
「固定費の削減」と回答した割合は、業種で差はほとんどみられなかったが、「新分野の開拓」、「原材料の海外調達」及び「生産拠点の海外移転」は製造業が非製造業を 10 ポイント前後上回った。



業種別

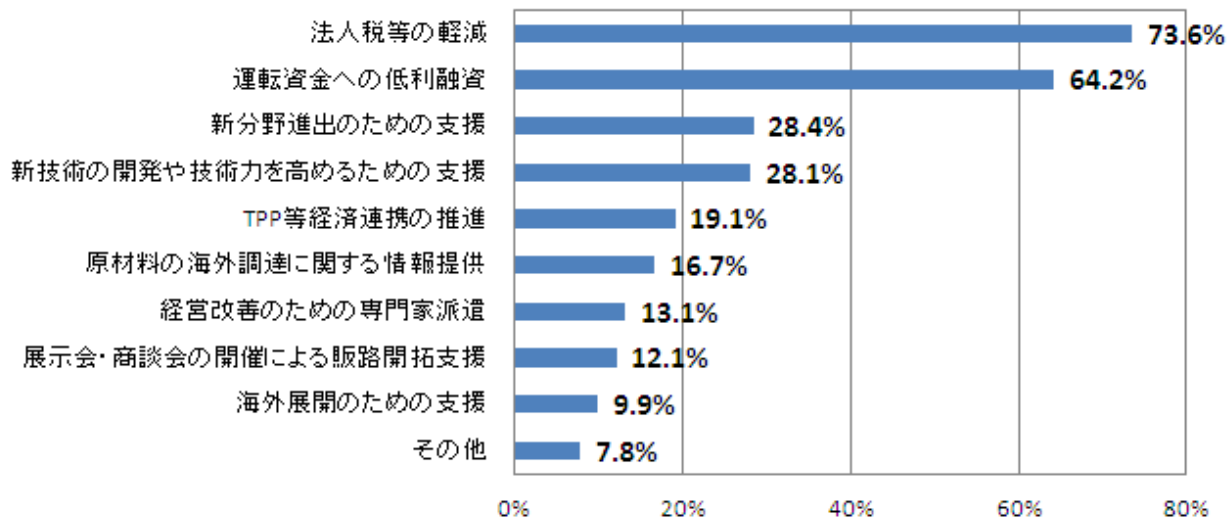
製造業

非製造業



(4) 行政に望む対策は？(上位3つまで回答)

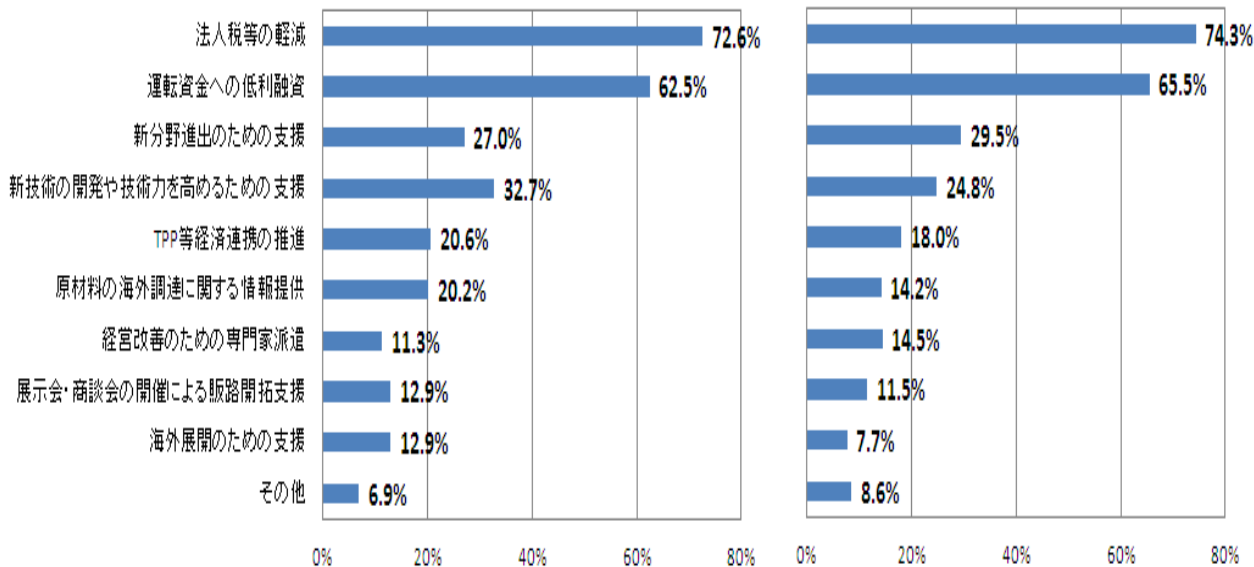
円高で受けている影響の有無に関わらず、「法人税等の軽減」が73.6%、「運転資金への低利融資」が64.2%となり、他の回答と2倍以上の差があった。



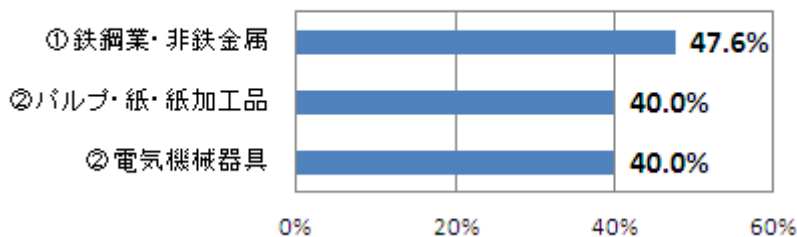
業種別

製造業

非製造業



「新分野進出のための支援」の回答が多かった業種



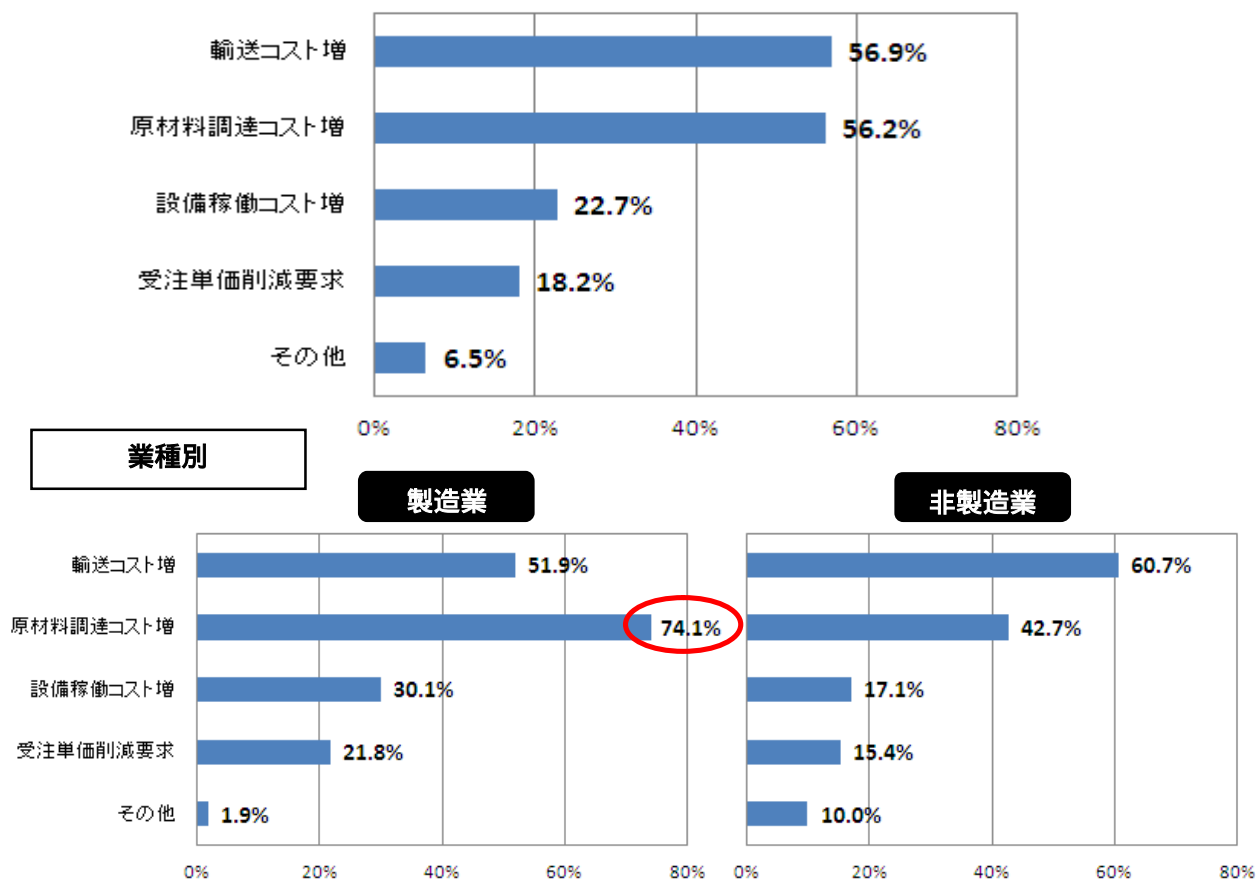
特に、「新分野進出のための支援」と回答した割合が多かったのは、全て製造業で、鉄鋼業・非鉄金属製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、電気機械器具製造業だった。

2. 原油高の影響について

(1) 原油高の影響の内容は？（複数回答）

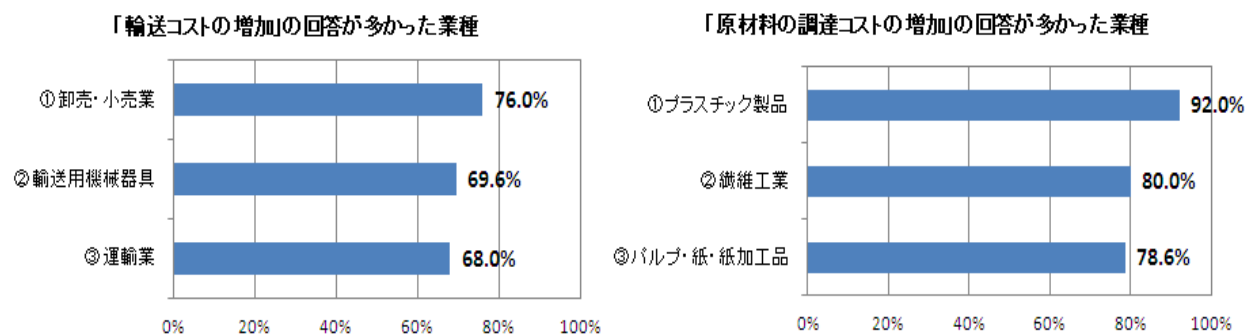
「**輸送コストの増加**」が56.9%、「**原材料の調達コストの増加**」が56.2%でほぼ同じ割合で最も多かった。他の回答と2倍以上の差があった。

業種別にみると、**製造業**では「**原材料の調達コストの増加**」が74.1%で「**輸送コストの増加**」20ポイント以上上回り、最も多かった。



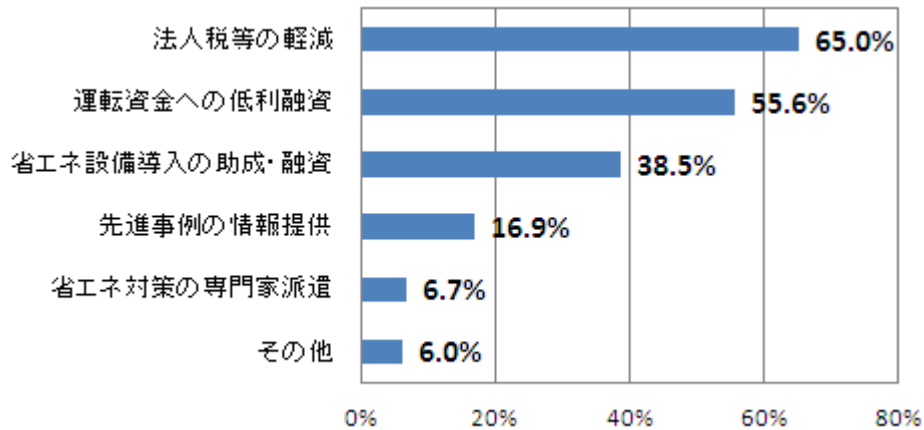
特に、「**輸送コストの増加**」と回答した割合が多かったのは、卸売・小売業、輸送用機械器具製造業、運輸業だった。

また、「**原材料の調達コストの増加**」と回答した割合が多かったのは、プラスチック製品製造業、繊維工業製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業だった。



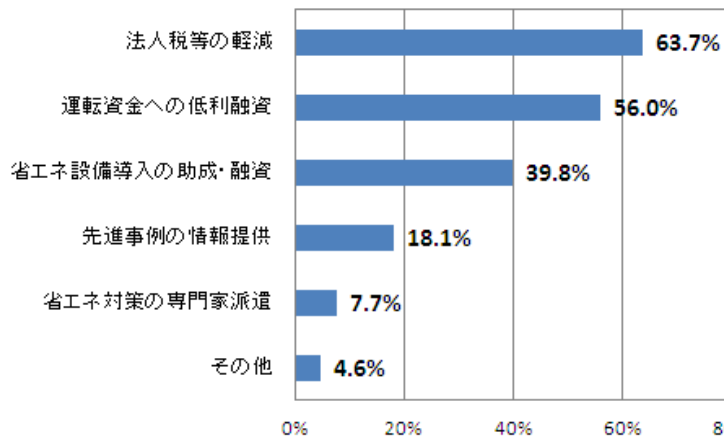
(2) 行政に望む対策は？（上位2つまで回答）

「法人税等の軽減」が65.0%で最も多く、次いで「運転資金への低利融資」が55.6%、「省エネ設備導入のための助成・融資」が38.5%だった。

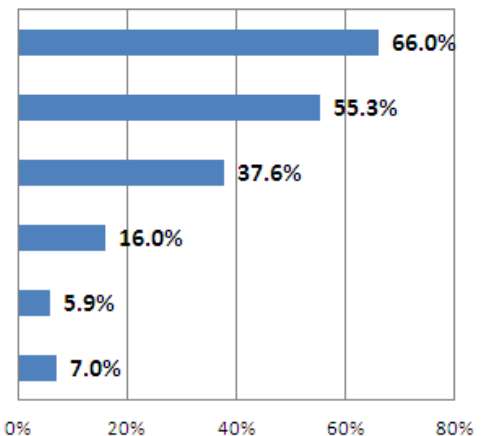


業種別

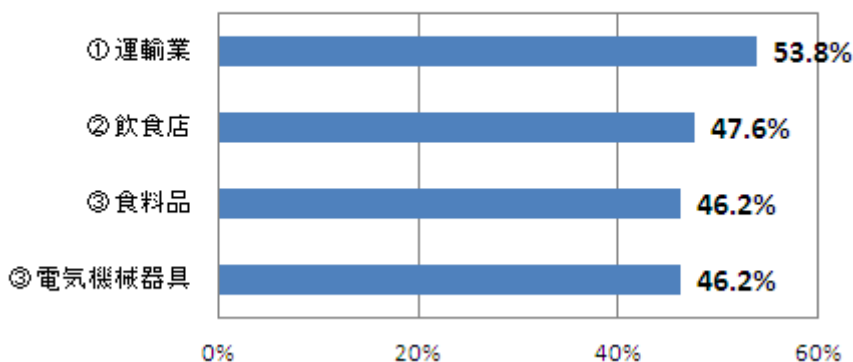
製造業



非製造業



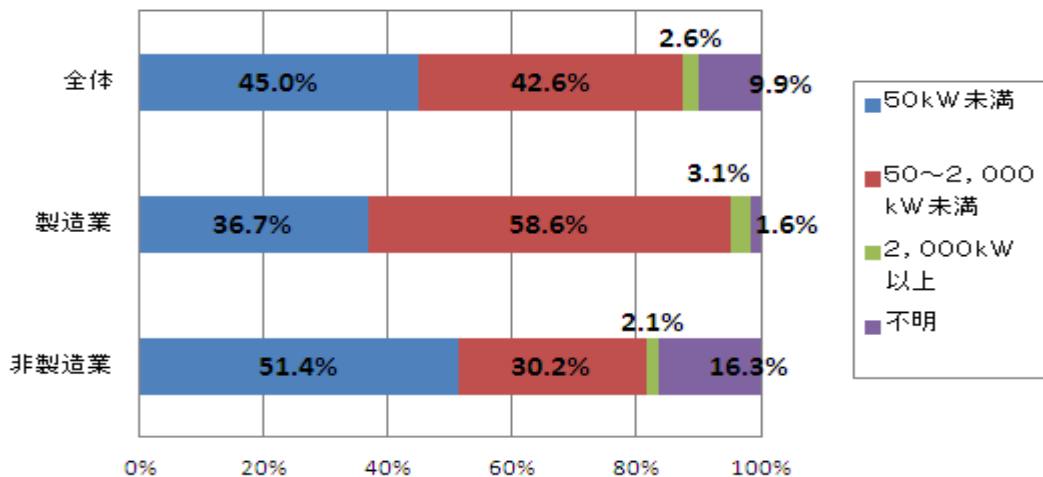
「省エネ設備導入の助成・融資」の回答が多かった業種



特に、「省エネ設備導入の助成・融資」と回答した割合が多かったのは、運輸業、飲食店、食料品製造業、電気機械器具製造業だった。

3. 電気料金の値上げ及び電力の供給不足について

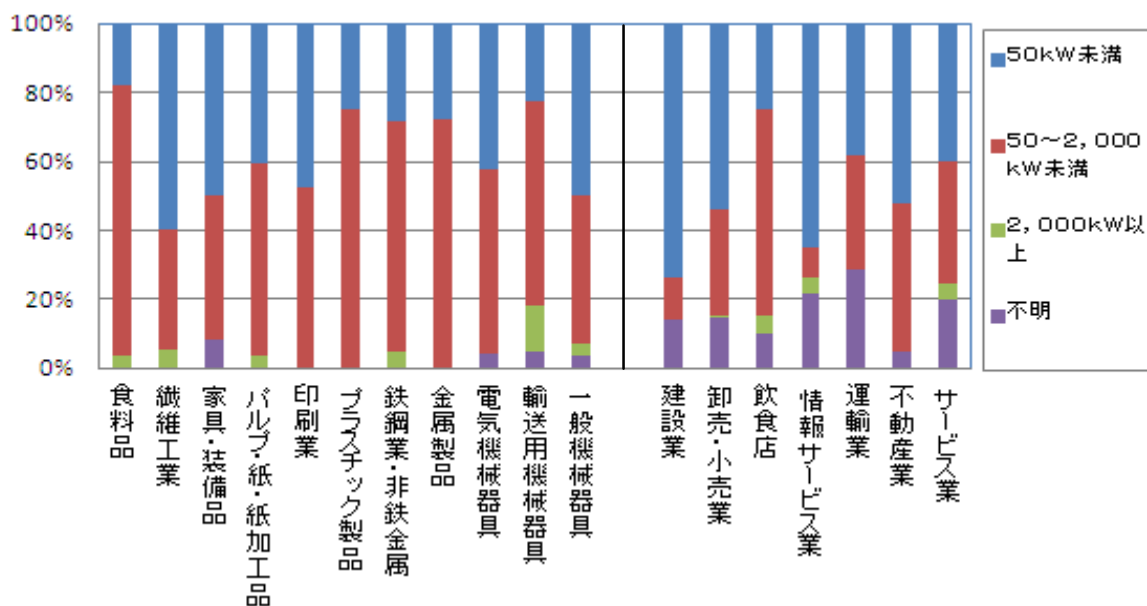
(1) 契約電力は？



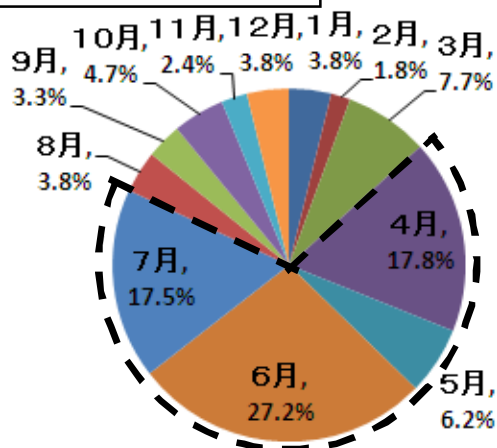
業種別

製造業

非製造業



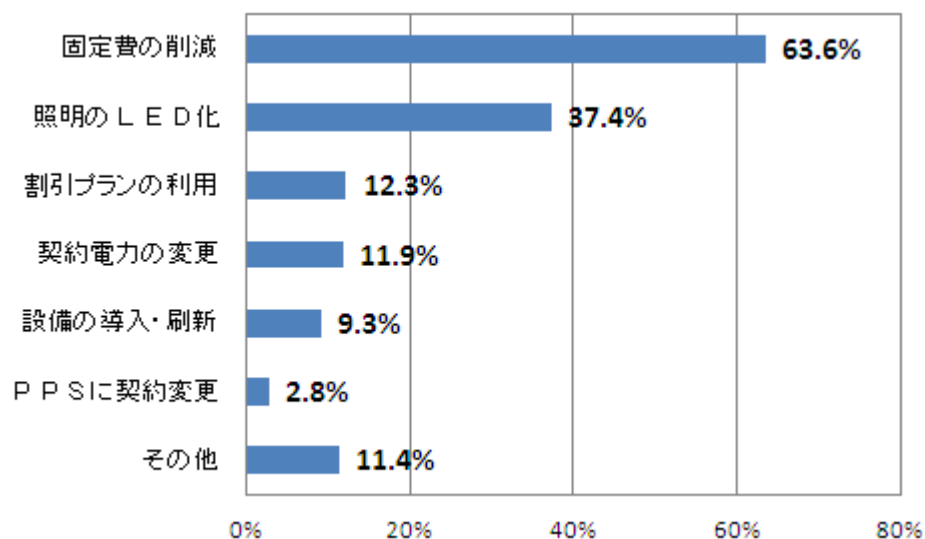
(2) 電力の契約時期は？



電力の契約時期は、6月が最も多く、27.2%、次いで4月の17.8%、7月の17.5%だった。約7割の企業が4月～7月の間で契約時期を迎える。

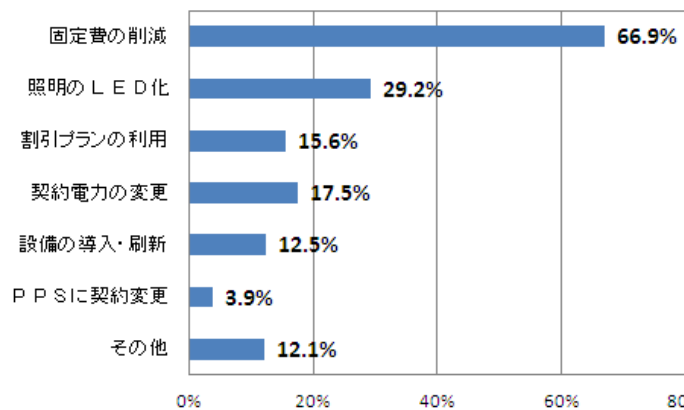
(3) 料金の値上げに対して検討する自社での対応策は？（複数回答）

「固定費の削減」が63.6%で最も多く、次いで「照明のLED化」が37.4%だった。「固定費の削減」の割合は業種間でほとんど差がみられなかったが、「照明のLED化」は、非製造業が43.5%で製造業より15ポイント近く上回った。

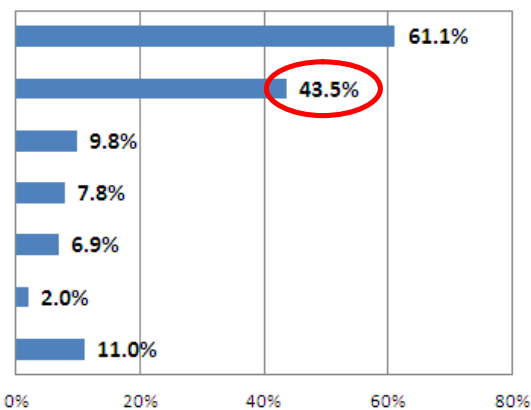


業種別

製造業

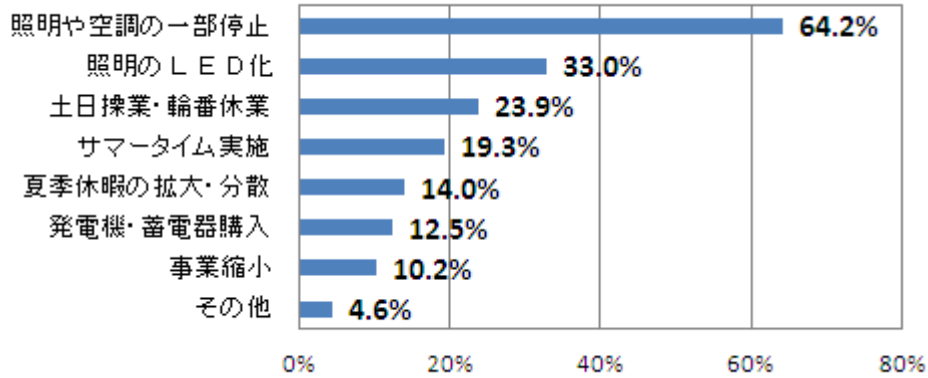


非製造業



(4) 今後電力の供給不足があった場合の自社での対応策は？（複数回答）

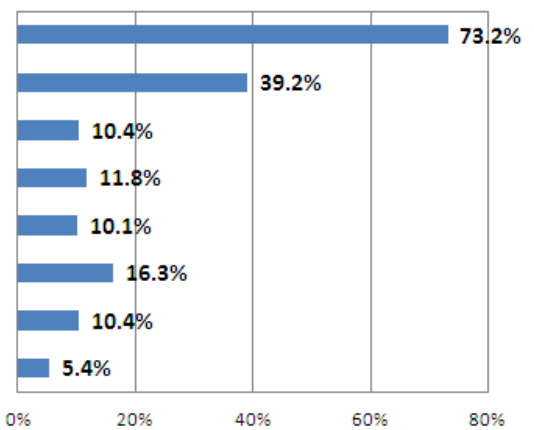
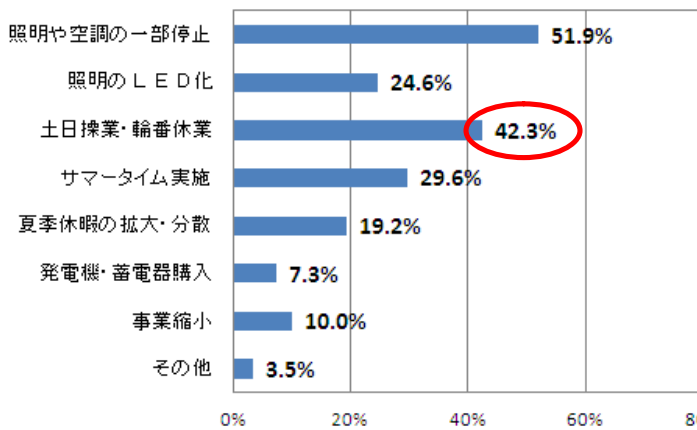
「事業所・店舗の照明や空調の一部停止」が64.2%で最も多く、次いで「照明のLED化」が33.0%、「土日操業、輪番休業など稼働日の変更」が23.9%だった。



業種別

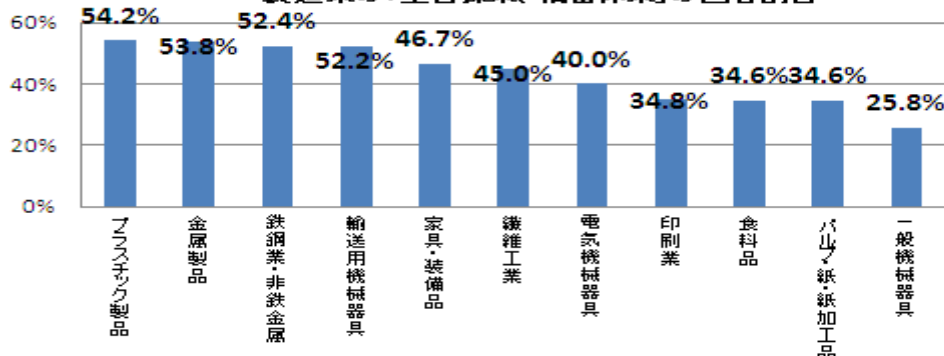
製造業

非製造業



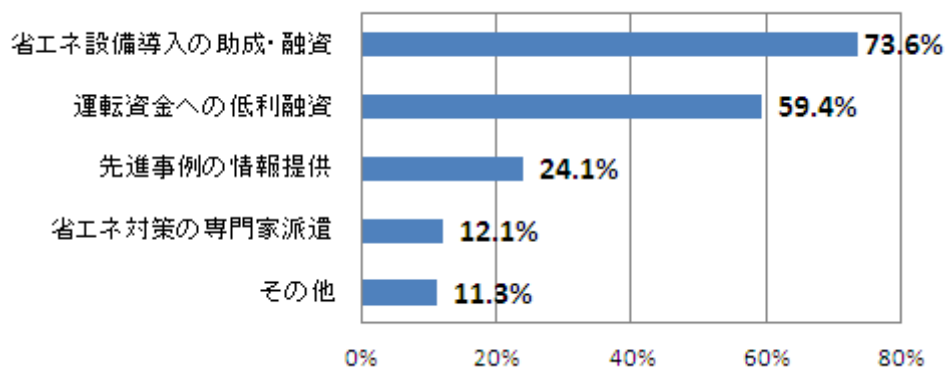
特に、製造業で「土日操業、輪番休業など稼働日の変更」の割合は、42.3%で2番目に多かった。製造業11業種中、4業種が50%を超えた。

製造業の「土日操業、輪番休業」の回答割合



(5) 行政に望む対策は？（上位2つまで回答）

「省エネ設備導入のための助成・融資」が73.6%で最も多く、次いで「運転資金への低利融資」が59.4%、「先進事例等の情報提供」が24.1%だった。



業種別

製造業

非製造業

